

その他 地域医療に強い人材育成を目指す大学院教育の検討

Consideration of graduate school of nursing to develop human resources skilled in the community health care

吉田澄恵 宮本千津子 清水準一 篠木絵理 小黒道子 山本由子
田久保由美子 伊藤美千代 川村牧子 加藤星花 阿部恭子 遠藤亜貴子

Sumie YOSHIDA, Chizuko MIYAMOTO, Junichi SHIMIZU, Eri SHINOKI, Michiko OGURO, Yuko YAMAMOTO
Yumiko TAKUBO, Michiyo ITO, Makiko KAWAMURA, Seika KATO, Kyoko ABE, Akiko ENDO



東京医療保健大学
TOKYO HEALTHCARE UNIVERSITY

〈その他〉

地域医療に強い人材育成を目指す大学院教育の検討

Consideration of graduate school of nursing to develop human resources skilled in the community health care

吉田澄恵 宮本千津子 清水準一 篠木絵理 小黒道子 山本由子
田久保由美子 伊藤美千代 川村牧子 加藤星花 阿部恭子 遠藤亜貴子

東京医療保健大学 千葉看護学部

Sumie YOSHIDA, Chizuko MIYAMOTO, Junichi SHIMIZU, Eri SHINOKI, Michiko OGURO, Yuko YAMAMOTO
Yumiko TAKUBO, Michiyo ITO, Makiko KAWAMURA, Seika KATO, Kyoko ABE, Akiko ENDO

Chiba Faculty of Nursing Tokyo Healthcare University

要 旨：地域医療に強い看護人材を育成する大学院教育プログラムの検討を目的に、4大学院の取り組みと、看護系大学院開設経験を有する2名にフィールド調査を実施した。その結果、大学の所在地域のニーズを敏感にとらえ、大学院のみでなく、学部教育においても、関連施設の現任教育を含め、地域包括ケアに貢献する人材育成企画を構築し、有機的に関連させていくことの重要性がわかった。また、このような取り組みを実現していくにあたり、大学院開設前から、教員が、教育・地域貢献活動をととして地域住民や機関との信頼関係を構築していくこと、領域を越えて、地域医療人材育成に関するプロジェクトを実行していくことの有用性が示唆された。また、大学院では、多職種連携が必要であるからこそ「看護学」に立脚して活動できる人材育成こそが重要であること、そのための大学院担当教員の研究能力の担保と、過負荷を軽減する工夫が重要であることも示唆された。

キーワード：看護系人材育成、大学院教育、地域医療、高等教育、地域包括ケア

Keywords：human resources development in nursing, graduate education, community health care, higher education, community-based integrated care

1. はじめに

東京医療保健大学千葉看護学部では、大学院（修士課程）を2021年度に開設することをめざし準備を開始している。千葉看護学部の特色は、地域医療機能推進機構（Japan Community Health Care Organization：以下JCHO）との協定関係のもと、キャンパスの所在自治体である船橋市との連携をベースに、さらなる高齢化を見据え、地域包括ケアに貢献できる看護専門職を育成する点にある。そこで、大学院においてもこれと一貫させ、地域包括ケアの場で看護学の成果を応用し、実現可能な質の高い看護を実践、マネジメントできる看護職の育成をめざしたいと考えている。

その際、大学院修了時に獲得が求められる能力や、そのための教育内容・方法について検討し明示する必要があるが、地域包括ケアシステムやそこで必要とされるケア実践はそれ自体が発展途上にあり、同様のビジョンをもって研究科全体として取り組んでいる大学院はまだみあたらない。したがって、地域包括ケアシステムにおいて実践される地域医療に強い人材育成を目指す大学院教育を構想するための素材は、個別な取り組みから収集する必要があると考えた。本稿では、この情報収集のための調査研究の過程で、協力の得られた複数の既存の大学院ならびに大学院開設経験のある教員を協力者として、フィールド調査した内容と、そこから得られた成果を報告する。

2. 本報告への協力依頼と フィールド調査の概要

本稿では、「大学院において地域包括ケアに貢献する看護系人材の育成をめざしたカリキュラムデザインの探索」と題した調査研究において、機縁法にて依頼し、調査研究の背景ならびに目的、方法、倫理的配慮、結果の公表等を説明の上で、3大学院および2名の教員から協力の同意を得た。この他、群馬大学大学院においては、大学および活動名を開示する前提で情報提供という形で協力を得た。

また、大学院の取り組みに関しては、結果公表の際に、大学院名の開示か匿名のいずれが適切かを含め、記載内容を予め確認することを前提とし、教員個人の見解等に関するインタビュー内容については、匿名性を遵守することとして同意を得た。加えて、すべての調査にあたり、著者らが実地に赴き、所在大学院の地域特性等の概略の把握に努めた。なお、当該調査研究については、東京医療保健大学ヒトに関する研究倫理審査の承認（承認番号 教30-38A）を得ている。

本稿では、著者らが、大学院構想のために焦点をあてて聴取した内容（表1）をもとに構成する。聴取した内容は、群馬大学大学院における「地域完結型看護リーダー育成コース」の取り組み、大分県立看護科学大学および大学院における学部での予防的家庭訪問実習および中小規模病院等看護管理者支援事業、大学院看護管理・リカレントコースの取り組み、A大学院における大学院教育にも活用している教育事業「地域包括ケアセンター」の取り組み、B大学院に立ち上げたナースプラクティショナー養成コースの取り組みと、大学院立ち上げ経験のある2名の教員（C教授、D教

授）の経験に基づく見解である。

3. 地域医療人材育成に関連する 大学院・学部の取り組み

今回聴取した4大学院・大学の取り組みは、表2（群馬大学大学院）、表3（大分県立看護科学大学および大学院）、表4（A大学院）、表5（B大学院）に示すとおりである。

まず、群馬大学大学院からは、“在宅ケアマインド”をキーコンセプトに、大学院における地域完結型看護リーダー養成コースの設置と運営を中心に、学部教育改革、社会人のための履修証明プログラムを含め、大学院保健学研究科全体としての取り組みを知ることができた^{1)~4)}。この取り組みでは、地域医療に強い人材育成の実現型は、修了生が臨床現場で活躍することを大前提とすること、また、修了生が学部教員となることを含めた学部教育と大学院教育の連結がカギであることを示唆された。

次に、大分県立看護科学大学および大学院の取り組みでは、学部教育における学年を縦断した予防的家庭訪問実習の継続をベースに、県立大学として県や県の看護協会と協働する地域に出向く現場管理者支援事業、大学院の看護管理・リカレントコースにおいて、臨床や地域で活動する看護職の学び直しと研究および看護管理能力の育成を支援するコースの取り組みを知ることができた^{5) 6)}。この取り組みでは、直接大学院の教育課程に関するものに限らず、県看護協会や県の保健医療行政の担当者、保健医療機関と普段から情報交換を行い、県内の様々な教育ニーズを把握すること、このような教育面でのソーシャル・キャピタルを

表1 調査協力対象と大学院構想のために焦点をあてて聴取した内容

協力大学・協力者	フィールド調査において焦点を当てた取り組み・内容
群馬大学大学院*	文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム「群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー」の大学院での取り組み
大分県立看護科学大学および大学院*	学部における予防的家庭訪問実習、中小規模病院等看護管理者支援事業及び大学院看護管理・リカレント教育コースの取り組み
A大学院	大学院教育にも活用している大学の教育事業「地域包括ケアセンター」の取り組み
B大学院	大学院に立ち上げたナースプラクティショナー養成コースの取り組み
C教授	地方大学の経験をベースに大都市の新設私立医療系大学として看護学の修士課程コースを立ち上げるまでの過程
D教授	地方での大学院完成経験を経て、異なる地方で地域貢献の人材育成を狙う大学院コースの経験からの見解

*：調査協力者の要請にて一部、個別名称記載

表2 群馬大学大学院における「地域完結型看護リーダー養成コース」の取り組み

取り組みの概要	・ 文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム【群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー】に採択され、大学院教育として、「地域完結型看護リーダー養成コース」を開設した。 ・ 従来からある群馬大学大学院保健学研究科高度専門職養成推進室と在宅看護医療推進室検討委員会（GP 事業に伴い新設）（訪問看護ステーション・群馬県行政・看護協会・医師会・診療所・介護・福祉施設・看護系大学）が相互に高めあうシステムを形成した ・ 都市部から山間部まで地域的に幅広い群馬県において、「すべての人が適切な時に、適切な場所で適切な医療を受け」「自分らしい療養生活を送れるよう地域での暮らしや看取りまでを見据えた看護」を提供できる看護職養成が喫緊の課題となっていることを踏まえて、構築した。 ・ すべての人が適切な時に適切な場所で適切な医療やケアを受けながら、自分らしい療養生活を送れるよう、地域での暮らしや看取りまで見据えた看護を実践することをキーコンセプト“在宅ケアマインド”とし、そのマインドをベースにした教育・実践できる人材育成を目指しており、合わせて、学部教育にもこれを取り入れ学部教育改革を行った。加えて、「地域完結型看護実践指導者養成プログラム（履修証明プログラム）」を開設し、病院看護師、訪問看護師、施設看護師、企業看護師、保健師、看護学校教員など多様な立場の看護職を群馬県全域から受け入れ毎年10名程度の修了生を輩出した。 ・ 養成すべき人材像は次の4点。1)生活を支える医療である在宅医療の主旨から、看護の対象者を「患者」ではなく「生活者」としてとらえ、看護の実践・教育ができる。2)一人一人の暮らしや生き方を尊重・理解し、個性の高い支援を想像し実践・教育ができる。3)看護のあらゆる提供の場における看護の役割分担や情報共有、対象者が必要時に適切な医療やケア、適切な療養場所を選択するための意志決定支援、情報提供、医療保健福祉の人的物的資源を活用・開拓できる。4)課題解決をするために関係するあらゆる多職種と円滑な連携がとれる。
----------------	--

明確にし、活用することで、大学院における人材育成も含めて地域医療に強い人材育成が網羅的に実施できることを示唆された。

さらに、A大学の教育事業として立ち上げられた「地域包括ケアセンター」の取り組みでは、大学全体のビジョンを大きく構想し、トップリーダーのリーダーシップに基づきゆるがせないリーダーシップのもとに、まずは小さく実現しようと、もともと地域住民として溶け込んでいた教員や卒業生の存在をベースに丁寧な話し合いを経て構想し、大学院の実習フィールドとしての確保のみならず、複数学部の教員、カリキュラム外の学部生の活動、地域住民のネットワークの場としての利用も含めて軌道にのっている状況を知ることができた。この取り組みでは、地域包括ケアの考え方は、新しい考え方というよりも、看護の原点回帰であり、一人ひとり地域で暮らしている人という理解をベースに、ビジョンを大きく掲げつつも、実現は小さな一歩一歩の積み重ねであるということを示唆された。

そして、B大学院のナースプラクティショナー養成コースの概要と運営上の工夫からは、従来からあった研究者養成コースに加えて、医療者不足の所在県の地域医療を支えるために新たに当該コースを立ち上げることにした経緯とその経緯における研究者養成コース修了生の看護管理者の協力や働きながら通えるような開講とeラーニングの活用について知ることができた。また、一部の教員の過負荷にならず多領域で運営できるカリキュラムの重要性や、教員の結束力を高める取り組み、学部生が大学院を自分のキャリアに自然と組み込むような仕組み、地域医療機関からの後押しを得ることの重要性などの示唆を得た。

以上の4大学院のフィールド調査から、大学の設置主体や経済的基盤によって、地域医療人材育成として、修了生の活躍の場の射程に入れる範囲は異なるものの、大学が所在している地域のニーズを敏感にとらえ、大学院のみでなく学部から関連施設の現任教育を含め、地域包括ケアに貢献する人材育成企画を構築

表3 大分県立看護科学大学および大学院の学部における予防的家庭訪問実習および中小規模病院等看護管理者支援事業、大学院看護管理・リカレントコースの取り組み

取り組みの概要	・ 予防的家庭訪問実習は、生活者の視点やその背景にある地域の理解を目的とした学部各学年1単位ずつの統合科目。各学年から1名、計4名でチームを作り、近接2地区（農村部 or 住宅団地）の75歳以上の協力者宅を年7-9回訪問。対象者とチームは基本継続。入学卒業でメンバーが入れ替わる。全教員が2名ずつ3チームを担当、地域との調整は看護研究交流センターの教員2名を中心に行っている。 ・ 学部生の評価は概ね肯定的で、レポートや調査の回答からは、ウェルネスと予防の観点、地域生活に関する理解と地域特性、チームワークの重要性、高齢者とのコミュニケーションなどが学べたとしている。 ・ 対象者の辞退等に伴う地域との調整は、大学が地域との交流を増やす機会となっている。 ・ 大分県中小規模病院等看護管理者支援事業では、県の中心部から離れ研修の機会が少なく、人的資源も比較的乏しい地区（老年人口割合↑、准看護師割合↑）にある中小規模病院、老人保健施設、訪問看護ステーションの管理者を対象に、大学教員や県看護協会の認定看護管理者、県の保健師などが各地区に出向く集合型支援を行った。 ・ 人員の余裕や距離的な面で参加が難しい地域であるが、もともと、県の看護協会研修があり、大学教員が講師として卒業生や施設の看護職と接する機会もあった。県との連携で、保健所から質保証のために研修参加を促す通知を出してもらい、施設から研修に出やすくなった。 ・ 大学院 看護管理・リカレントコースは、臨床や地域で活動する看護職の学び直しと研究及び看護管理の能力の育成を支援するコースであり、指導教員は1名、院生の定員は2名であるが、4,5名が希望し入学することがある。 ・ 各種演習を院生が所属する施設で実施することにより、単に院生が演習を行いやすいということだけでなく、大学と地域の病院とのネットワークが培われる。
----------------	--

し、有機的に関連させていくことの重要性がわかった。また、このような取り組みを実現していくにあたっては、大学院設置以前から大学教員が、教育・地域貢献活動をととして地域住民や機関との信頼関係を構築していくこと、大学院設置を含めた地域医療に強い人材育成のためのプロジェクトを牽引する人材をコアとして、領域越境型のプロジェクトマネジメントを実行していくことの有用性が示唆された。

4. 大学院開設経験から考えられる 地域医療に強い人材育成のために重要な点

今回のフィールド調査では、複数の大学院開設経験者から、地域医療に強い人材育成のために重要と考えることを尋ねることとし、2名の協力者にインタビューを実施した。

C教授は、地方大学の経験をベースに大都市の新設私立医療系大学として看護学の修士課程コースを立ち上げるまでの過程で重視したこととして、地域医療

を担う大学院教育においては、専門看護師（Certified Nurse Specialist, CNS）などの特化した教育よりも、学部の教育を発展させ、看護学に立脚して活動できる人材が必要とし、修士（看護学）の学位授与を可能とするコースを設置し、かつ修了生とともに現場および学部教育を担い、大学の看護の文化が連綿と続くような構想を重視していることを話された。また、このような大学院教育の実現の上では、看護学研究の指導を担える一定水準以上の研究能力の教員確保が重要であることも話された（表6）。

さらに、D教授は、地方での大学院完成経験を経て、異なる地方で地域貢献の人材育成を狙う大学院コースの経験からの見解として、所在地域の行政機関と協議する機会をもち、地域のニーズに応じた大学院教育を構想すること、実践に強い看護の視点を育て、多職種連携や地域医療に視野を広げた教育課程の設立を目指すことの重要性を話された。そして、具体的な大学院教育では、教員の研究能力の保証を重視し、長期

表4 大学院教育にも活用しているA大学の教育事業「地域包括ケアセンター」の取り組み

取り組みの概要	・ 大学付属の教育施設と謳い、「地域包括センター」を立ち上げ、学部・大学院の教育、訪問看護および居宅介護支援事業、地域住民の交流の場、研究の機能を有する拠点を運営。 ・ 大学全体のビジョンを大きく構想し、トップマネージャーのリサーチに基づく揺るがないリーダーシップのもとに、まずは、小さく実現しよう、地域社会とつながっていくことから始めようと着手した。 ・ 大学教職員の住民としての活動、地域医療福祉の場で働いている卒業生の存在をベースに地域にすでに溶け込んでいたことを背景にしつつ、地域住民に1年程かけて丁寧に説明し、地域とwin-winになるセンターの構想を具体化した。 ・ 複数学部の教員の利用、カリキュラム外の学生生活を含めた利用、地域住民のネットワークの場としての利用、大学院教育の実習フィールドとしての利用等軌道にのってきている。
---------	--

表5 B大学院のナースプラクティショナー養成コースの概要と運営上の工夫

取り組みの概要	・ 医療者不足の所在県の地域医療を支えることを重視し、研究者・管理者養成コースに加え、新たにナースプラクティショナー養成コース（以下NPコース）を立ち上げた。特定行為研修も含めている。 ・ 大学院修了生の看護管理者が、受験生を紹介してくれたり、実習施設の医師との関係構築に尽力してくれる。 ・ 働きながら通えるように、平日の週半ば開講とし、eラーニングを最大限に利用している。 ・ 質の高い看護職が集まる病院には医師が集まるという状況への医療現場の期待があり、看護職への大学院教育は医師不足の医療施設にも貢献する。
---------	--

履修プランを想定することに加えて、eラーニングを用いるなど大学院担当教員の負担に対応する必要性を話された（表7）。

この2名の協力者からは、地域医療に強い人材育成のためには、地域のニーズを踏まえた構想という先述した大学院の取り組みに関する留意事項に加え、実践に強く、多職種連携や地域医療を視野にいたれた教育・研究能力を有する教員の確保と、教員への過負荷を考慮した運営の工夫の重要性を示唆された。

5. 地域医療に強い人材育成のための大学院教育を構想する上での課題

本報告をまとめる過程で、明確になったことの一つは、地域医療に強い人材育成のための大学院を構想する大前提として、大学の学部教育における教育ならびに、教育・研究者の日常的で具体的な地域におけるつながりに基づく実績が不可欠であるということであった。また、地域医療に強い人材の育成は、CNSなどの特化した看護学の教育ではなく、むしろ、看護学の原点回帰であり、多職種連携を必須とするがゆえに、

「看護学」に立脚できる能力を培うカリキュラムが重要であることがわかった。さらに、そうであるからこそ、地域医療との関連の強さを理由に、地域看護学や在宅看護学、老年看護学などの特定の領域の教員の教育・研究活動に依存するのではなく、領域を越えてクリエイティブな教育・研究活動を実行していくことが必要であることがわかった。加えて、地域医療の場で働く人を入学者として、履修しやすさという視点から開講や長期履修プログラムの工夫をする一方で、教員の過負荷を考慮することの重要性も確認できた。そして、地域医療に強い人材育成は、学部の卒業生、地域社会の医療現場との具体的なつながり、修了生の活動への具現化といった形で、確実な手応えとなり、教員のモチベーションの維持につながると考えられた。

地域包括ケアシステムの構築では、一人ひとりのつながりという「連携：linkage」のレベルだけでは不足し、多様なシステムから様々な要素が集まり新たなプログラムや統合を作り出す「十分な統合：full integration」を目指す過程にあり、少なくとも「協調：coordination」のレベルをベースにする必要があ

表6 地方大学の経験をベースに大都市の新設私立医療系大学として看護学の修士課程コースを立ち上げるまでの過程で重視したこと

- ・新設大学は教員が他所から集まるので、教員の中に、所在地域を含む大学への愛着がなかなか出来ない。大学院に学部卒業生が入学し、場合によってはストレートで教育を受けてから、現場で看護ができるようになったら母校の教員になってもらいたい。
- ・学部教育・研究で地域の医療機関と共同する活動をしているが、現場に看護学にアイデンティティを有する看護職がもっと必要。
- ・当初は看護学以外の学科と合わせた届け出による大学院設置であり、看護学の修士課程を担当できる教員は数名だった。地域医療では、看護学に立脚して活動できる人材が必要。それゆえ、修士（看護学）にこだわり、看護学専攻を発足させることとし準備中。看護学で修士コースを担える水準の教員確保が必要。
- ・学部卒業生にとっての母校、その幹となる所で、修士（看護学）、その先には博士（看護学）を出せるようにして、自大学で看護学の高等教育を受けられるようにしたい。それゆえ、修士課程はCNSのように何かに特化するのではなく、学部の教育で学んだ看護学の全体像を、さらに深く掘り下げる場の提供や、研究成果を使えるというのが目標。
- ・最終目標は、卒業生が現場に出て、どこでも、必要な看護を判断して、ちゃんと看護ができる、ケアができる人を世の中に出したい。そういう教育ができて、大学の看護の文化が連綿と続くようになって欲しい。

表7 地方での大学院完成経験を経て、異なる地方で地域貢献の人材育成を狙う大学院コースの経験からの見解

- ・所在地域の行政機関と協議する機会を持ち、統計的データも参照しながら地域住民の特徴やニーズ、医療と看護の特徴、将来的な構想などを確認して大学院教育によってどのように地域貢献につながるのか検討する。
- ・教育者・研究者としてのみならず、実践に強い看護、アセスメント力の高い看護の視点を育てる課程、多職種連携や地域医療に視野を広げた課程の設立を希求すべきである。
- ・大学院生への論文指導においては、教員の研究能力の保証が肝要である。研究計画を仕上げる上での年次プランや長期履修制度といった修了プラン、および倫理審査委員会、研究審査の枠組み、研究計画評価のための組織作りが必須である。
- ・科目講義の在り方では、昼夜開講や土曜開講による実現可能性など、担当教員の負担に対する対応について省庁から指摘が出されている。eラーニングを用いる等でカバーできる一方、対面講義では教員とのコミュニケーションが取れる利点があり一考を要す。
- ・大学院の役割では、専門領域における教育者や研究者の育成、地域や医療現場から求められる実践家養成が挙げられる。
- ・エビデンスに基づく視点や意見を医療施設や地域医療につなげ、共通のビジョンを大学院から発信するなどの取り組みが考えられる。

るとの指摘がある⁷⁾。地域社会がcoordinationを日常とするようになるには、我々大学教員自身が、領域を超えたつながりの中で、教育・研究を産み出し教育内容を構築することが不可欠といえるだろう。

6. おわりに

本調査は、千葉看護学部将来構想委員会が、本学ビジョンにのっとり社会のニーズに呼応した新たな価値

を創造できる大学院を設置すべく探索した結果を示したものであり、先行する大学院および教員から、貴重で意味ある考え方と具体的実践の情報を得ることができた。同時に、本結果に照らしたとき千葉看護学部において初年度から教職員一丸となって取り組んだ各種の活動がその同一線上にあり、すでに第一歩を踏み出していると感じることができた。本結果に加え、これまでの活動を通して地域の人々や機関から得た手応えを手掛かりとし、社会に求められる特徴ある大学院を

めざし設置準備を進めていく所存である。

謝辞

本調査を行なうにあたり、研究の主旨に賛同しご協力頂きました皆さまに心から感謝し御礼申し上げます。

※本調査は東京医療保健大学学長裁量経費および千葉看護学部看護学科特別研究費の助成を受けて実施いたしました。

文献

- 1) 群馬大学大学院保健学研究科看護学講座. 課題解決型高度医療人材養成プログラム. 群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー事業報告書(平成26-30年度). 2019年3月.
- 2) 神田清子. 「群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー」事業の概要と成果. *THE KITAKANTO MEDICAL JOURNAL* 2019; 69 (1): 51-53.
- 3) 神田清子, 堀越正孝, 佐藤由美, 常盤洋子, 牛久保美津子. 地域包括ケアシステムの時代に活躍できる看護師をどう育てるか. 地域包括ケアに根差した在宅ケアマインドを育てる看護教育. *看護展望* 2016; 41(10): 25-30.
- 4) 牛久保美津子, 神田清子. よりよい“在宅看護”実習につながる取り組み②. 群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー事業. すべての領域の教員が一丸となって取り組む学部教育改革と在宅ケアマインドの養成. 於: 清水準一, 柏木聖代, 川村輪和子編. 教員・訪問看護師・学生すべてが活用できる在宅看護の実習ガイド. 事例とSTEPで可視化・言語化する. 東京: *日本看護協会出版会* 2017; 174-178.
- 5) 影山隆之, 緒方文子, 篠原彩, 村嶋幸代. 看護学生による高齢者への予防的家庭訪問実習. *保健師ジャーナル* 2019; 75 (3): 238-244.
- 6) 大分県中小規模病院等看護管理支援協議会. 平成30年度地域医療介護総合確保基金(医療分)活用事業. 大分県中小規模病院等看護管理者支援事業報告書 2019.
- 7) 成木弘子. 特集: 「2025年問題」に対する公衆衛生の役割—国立保健医療科学院のミッション—. <総説> 地域包括ケアシステムの構築における“連携”の課題と“統合”促進の方策. *保健医療科学* 2016; 65 (1): 47-55.